

フィジカルインターネット実現会議
スーパーマーケット等WG
報告書

～2030年に向けたアクションプラン～

2022年3月
フィジカルインターネット実現会議
スーパーマーケット等WG

目次

1. 背景	3
(1) フィジカルインターネット実現会議 スーパーマーケット等 WG について	3
(2) 物流危機とフィジカルインターネット (フィジカルインターネット実現会議における議論)	3
(3) 議論にあたっての前提：2030 年のあるべき姿 ゴールイメージ	4
2. 消費財（加工食品・日用雑貨）業界におけるフィジカルインターネット実現に 向けたアクションプラン（2030 年）	5
(1) 物流・商流データプラットフォーム	5
(2) 水平連携（標準化・シェアリング）	5
(3) 垂直統合（BtoBtoC の SCM）	5
(4) 物流拠点（自動化・機械化）	5
(5) パフォーマンス	5
3. フィジカルインターネット実現に向けた重要項目の抽出	6
4. 今後の実現に向けた進め方	7
(1) 製・配・販連携協議会における新規 WG の立ち上げ	7
① 商流・物流におけるコード体系標準化 WG	7
② 物流資材の標準化および運用検討 WG	8
③ 取引透明化に向けた商慣習検討 WG	9
④ データ共有による物流効率化検討 WG	10
(2) 4 つの WG の関係性と今後の工程	10
(3) 今後のフォローアップ	11
別紙：スーパーマーケット等（加工食品・日用雑貨）アクションプラン	12
フィジカルインターネット実現会議 スーパーマーケット等 WG 構成員	13

1. 背景

(1) フィジカルインターネット実現会議 スーパーマーケット等 WG について

スーパーマーケット等 WG（以下「本 WG」）は、「フィジカルインターネット実現会議」の分科会として設置し、我が国における「フィジカルインターネット」の実現に向け、消費財（加工食品・日用雑貨）サプライチェーンにおける 2030 年までのアクションプランを策定することを目的として設置され、議論がなされた。なお、本 WG のアクションプランは、「フィジカルインターネット実現会議」における議論を踏まえて策定したものである。

(2) 物流危機とフィジカルインターネット（フィジカルインターネット実現会議における議論）

我が国では、2010 年代前半から、物流需給が逼迫し、物流コストが上昇していくという構造的な危機を抱えており、物流需給の逼迫は、有効な対策を講じなければ、需要面、供給面それぞれの要因により今後も続くと見込まれている。需要面の要因としては、EC 市場の成長や、消費者のニーズの多様化による多品種・小ロット輸送の需要が増加している点が挙げられる。この帰結として、トラックの積載効率が低迷しており、営業用トラックの積載効率は 2018 年以降、40%を切っている状況である。供給面の要因としては、少子高齢化及び厳しい労働環境に伴うトラックドライバーの減少・高齢化が挙げられる。2024 年度には働き方改革関連法の施行に伴い、トラックドライバーの時間外労働の上限規制が罰則付きで適用されることとなり、商慣習の改善等の取組が進まなければ、ドライバーの供給が一層制約されることとなる。これは、物流関係者の間では「物流の 2024 年問題」として知られている。

これらの状況を放置すれば、物流需給のバランスが物流機能の維持が困難となるほどに悪化し、企業、さらには経済全体の成長制約となるおそれがある。こうした事態を回避し、オールジャパンで物流の効率化を徹底していくために、経済産業省と国土交通省では、産官学の関係者で構成される「フィジカルインターネット実現会議」を 2021 年 10 月に立ち上げ、2040 年を目標として、我が国におけるフィジカルインターネットの実現に向けた「フィジカルインターネット・ロードマップ」の策定を行った。このロードマップにおいては、2040 年にフィジカルインターネットによって実現する社会イメージとして 4 つの価値を示すとともに、2040 年までに業界横断的に行うべき取組を 6 つの項目に分けてまとめて示している。

実現する 4 つの価値としては、「効率性（リソースの最大限の活用・CO2 排出の削減等）」・「強靱性（災害にも備える生産拠点や輸送手段の多様化等）」・「良質な雇用の確保（労働環境の改善・新産業の創造等）」・「ユニバーサル・サービス化（買い物弱者や地域間格差の解消等）」が挙げられる。これらの価値は「持続可能な開発目標（SDGs : Sustainable Development Goals）」における 17 の目標のうち、8 つの目標（保健、エネルギー、成長・雇用、イノベーション、不平等、都市、生産・消費、気候変動）の達成にも寄与するものである。

また、業界横断的に行うべき取組としては、「ガバナンス」・「物流・商流データプラットフォーム」・「水平連携」・「垂直統合」・「物流拠点」・「輸送機器」の 6 つの項目に大別し、例えば喫緊で行うべきパレットやコンテナ容器等の物流資材の標準化・共有化や、データ連携のためのマスタ、プロトコルの整備、企業経営者のサプライチェーンマネジメントやロジスティクス重視への意識変革等、2040 年までに段階的に行うべき取組を示している。（詳細については、「フィジカルインターネット・ロードマップ」を参照されたい。）

スーパーマーケット等 WG は、前述の物流危機に際して、「フィジカルインターネット・ロードマップ」に示される業界横断的な取組を参考としつつ、業界固有の商慣行や物流課題に対応するべく、消費財業界における物流効率化に向けた具体的なアクションプランを策定するものである。

¹ https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/physical_internet/index.html

※「フィジカルインターネット・ロードマップ」についても、同 HP を参照されたい。

(3) 議論にあたっての前提：2030 年のあるべき姿 ゴールイメージ

アクションプランを検討するに当たり、まず、消費財（加工食品・日用雑貨）サプライチェーンにおける 2030 年のあるべき姿について前提を置くこととした。諸々の環境変化や技術進展の状況により、不確定なものが多いが、以下図 1－1 の通り、「①メーカー・卸間、卸・小売間、小売店舗間の共同配送が進んでいる状態」、「②帰りの有効活用による車両相互活用が進んでいる状態」を今回の議論におけるゴールイメージとして設定した。また、これらをよりスムーズに行うための各種標準化・情報連携のイメージについても、図 1－2 のとおりとりまとめた。例えば、パレットや折りたたみコンテナ（オリコン）、カゴ台車等の物流資材が標準化されることによるユニットロードの実現や RFID 等のテクノロジーの活用による、入出荷の際の検品レス、在庫管理の効率化等が考えられる。

図 1－1 消費財サプライチェーンにおける 2030 年のあるべき姿 ゴールイメージ

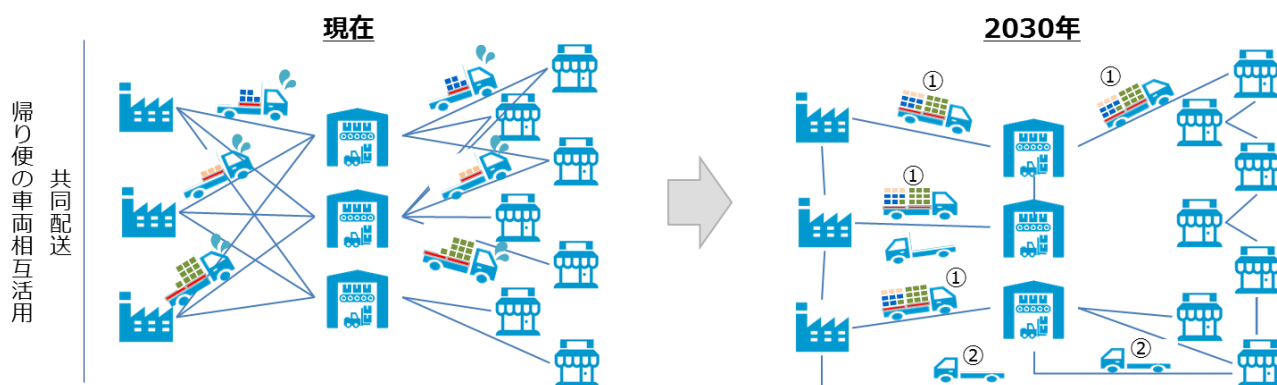
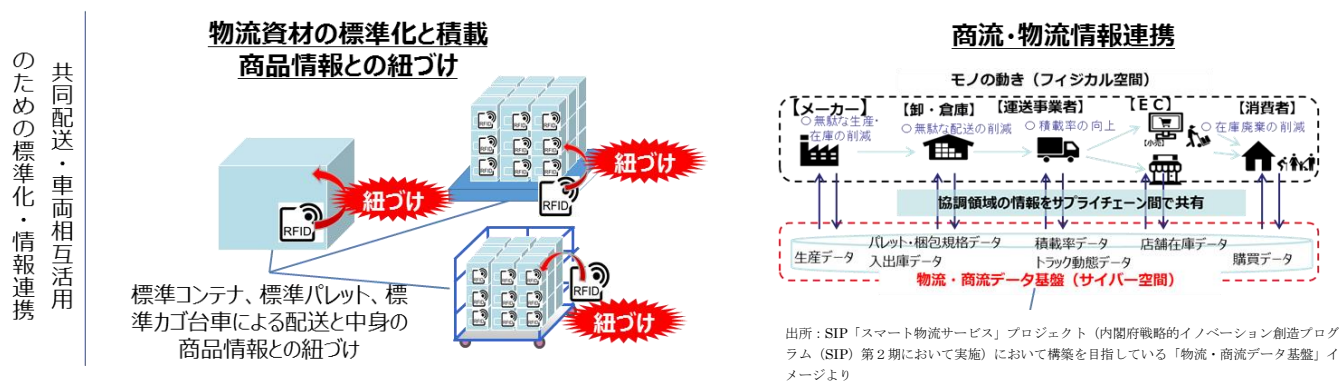


図 1－2 あるべき姿に実現に向けた標準化・情報連携のイメージ



2. 消費財（加工食品・日用雑貨）業界におけるフィジカルインターネット実現に向けたアクションプラン（2030 年）

以上を議論の前提条件として、別紙のとおり消費財（加工食品・日用雑貨）業界におけるフィジカルインターネット実現に向けた 2030 年までのアクションプランを策定した。以下大項目ごとに解説する。

（1）物流・商流データプラットフォーム

フィジカルインターネット実現のために必要なデータの取扱い等に関する項目をまとめた。まず、データを共有する際に基本となる各種マスタや、物流・商流におけるコード体系の整理、業界標準 EDI を活用することによる受発注データの利活用、これらのデータを活用して物流を効率化するためのデータ基盤やデータ連携について、それぞれ今後の工程をまとめた。

（2）水平連携（標準化・シェアリング）

フィジカルインターネット実現のために、業界内で水平連携を進める際の必要項目をまとめた。フィジカルインターネット実現の鍵となる共同輸配送、共同拠点利用をするためには、商品外装サイズ、パレット、オリコン、カゴ台車等の物流資材の規格の標準化が重要である。物流資材の標準化については、荷積み、格納、保管等の業務の効率化を進めるために必要不可欠な要因であると、様々な会議体で取り上げられており、それらの先行する会議体の検討内容も踏まえ、早急に標準化を実現すべく、今後の工程をまとめた。

（3）垂直統合（BtoBtoC の SCM）

フィジカルインターネット実現のために、消費財（加工食品・日用雑貨）サプライチェーンの川上から川下にかけての連携・効率性を高める上での必要項目をまとめた。物流効率化を妨げる商流・物流上の各種商慣習の見直しや、各種情報共有、さらに今までデータ化が困難であったものが技術の進歩によって可能となったものについても取組項目として記載した。特に、商慣習については、物流の効率化を妨げる最大の課題との意見もあり、これまでも様々な議論がなされてきたが、見直しには実際のビジネスにおける利害関係が発生するものも多く、なかなか検討が進まなかった項目でもある。また、取引における物流費用の分離明示等は、これまで荷主側の都合で行われていなかったが、それによって物流事業者へ過度な負担をかける原因となっているという指摘もある。改めて物流の効率化の視点から、個社の利害を超え、サプライチェーン全体の視点で取り組む項目と各項目の工程をまとめた。

（4）物流拠点（自動化・機械化）

フィジカルインターネット実現のために、消費財（加工食品・日用雑貨）サプライチェーンにおける物流拠点で必要となる自動化・機械化についてまとめた。物流拠点においては、各社それぞれ自動化・機械化が進められているところであるが、個社最適が必ずしも全体最適につながる領域ではなく、かつインフラの刷新に時間のかかる領域であるために慎重に進める必要がある。個社の取組が全体の効率化につながるためには標準化が必須であり、本領域は「ロボット革命 IOT イニシアティブ協議会 物流倉庫 TC」にて議論がなされている部分であるため、本アクションプランにおいても基本的にはそちらを踏襲することとしている。

（5）パフォーマンス

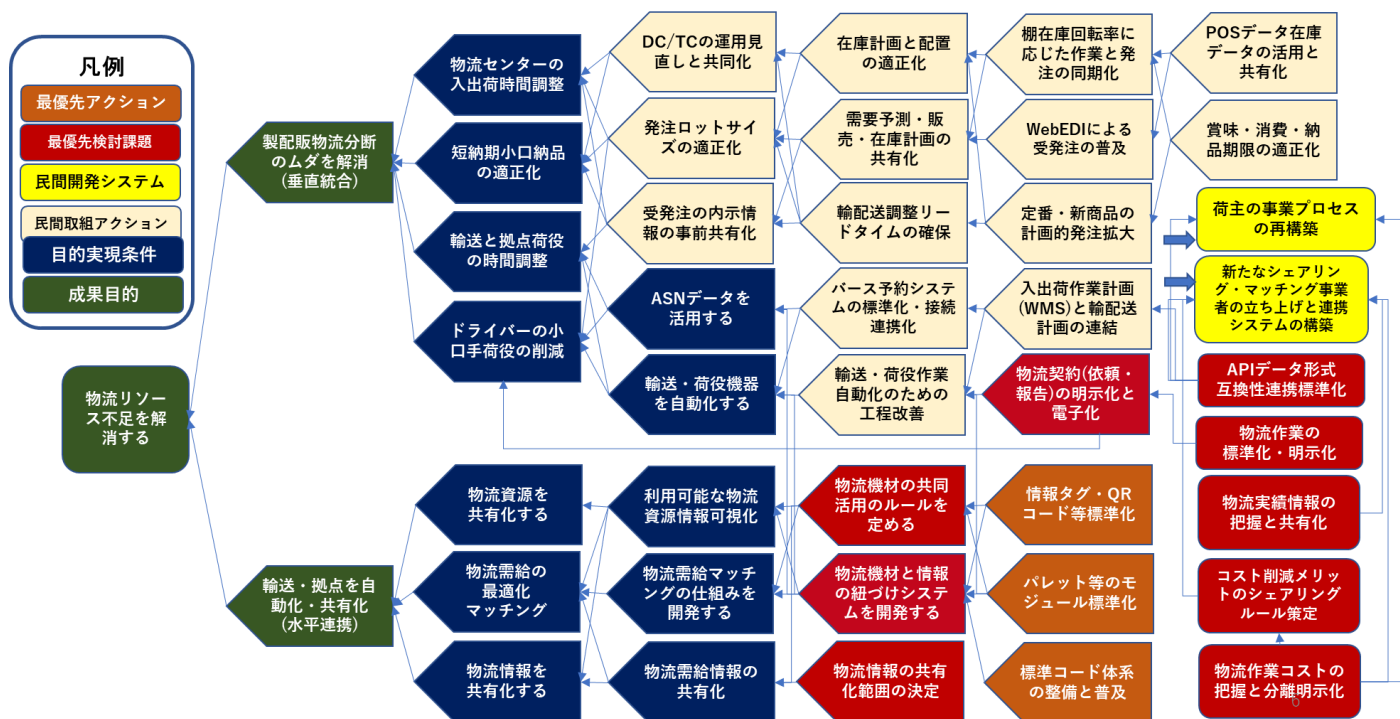
フィジカルインターネットの実現の進捗を図る際の指標を「トラックの積載効率（重量ベース）」と設定する。2020 年に 40%未満となっているが、2025 年には 60%、2030 年には 70%を目指すものとする。

3. フィジカルインターネット実現に向けた重要項目の抽出

次に本 WG 参加委員に対して「物流に関する困りごと」についてアンケートを実施し、その結果とアクションプランの項目同士の実現条件間の対立項目分析の結果をベースに重要項目の抽出を行った。

図 3-1 重要項目の抽出

対立解消アイディア挿入後のアクションプランの関連図



※アクションプラン項目と本 WG 参加委員への「物流に関する困りごと」アンケート結果を基にした橋本委員分析結果より抜粋

上記分析結果のうち、最優先アクション（橙色部分）、最優先検討課題（赤色部分）を整理すると、以下4つに分類される。この4つは物流効率化を妨げる要因でもあり、フィジカルインターネットを実現するためのアクションプランの項目のうち、特に優先的に取り組むべき項目であることが分析から示された。

商流・物流におけるコード体系に関するもの

- ・ 情報タグ・QR コード等標準化
- ・ 標準コード体系の整備と普及

物流資材の標準化に関するもの

- ・ パレット等のモジュール標準化

商慣習に関するもの

- ・ 物流契約(依頼・報告)の明示化と電子化
- ・ 物流作業コストの把握と分離明示化
- ・ コスト削減メリットのシェアリングルール策定
- ・ 物流作業の標準化・明示化

データ共有、連携に関するもの

- ・ 物流実績情報把握と共有化
- ・ API データ形式互換性連携標準化
- ・ 物流情報の共有化範囲の決定
- ・ 物流機材と情報の紐づけシステムの開発

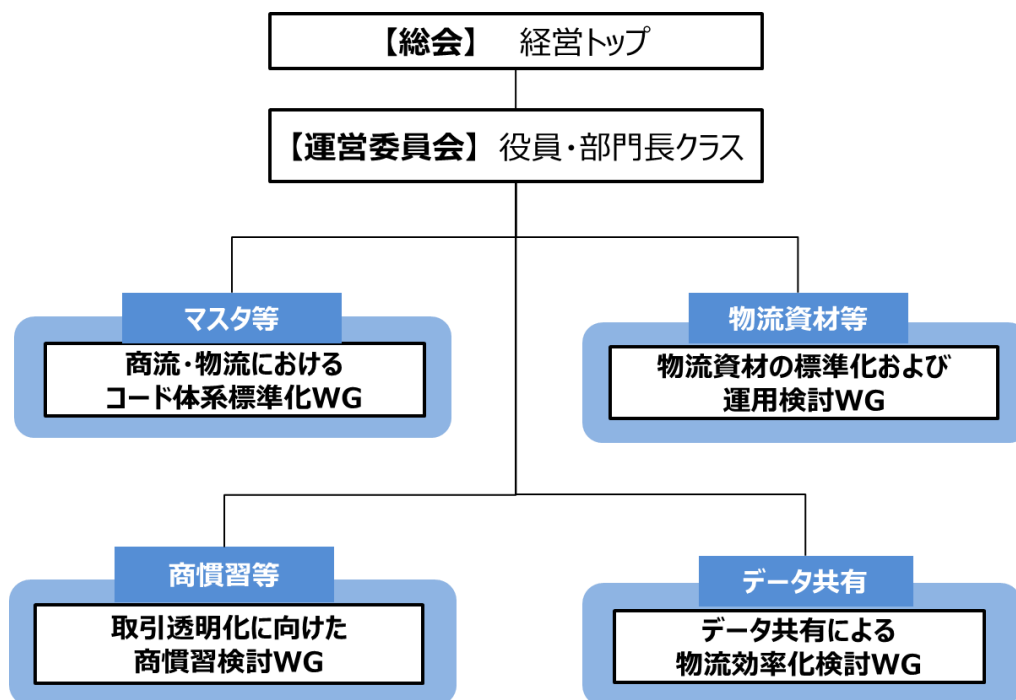
4. 今後の実現に向けた進め方

以上、フィジカルインターネット実現に向けた、消費財（加工食品・日用雑貨）サプライチェーンにおける 2030 年までのアクションプランとそれに向け優先的に実施すべき重要項目についてまとめてきた。最後に今後の進め方について記載する。

（1）製・配・販連携協議会における新規 WG の立ち上げ

図 4－1 の通り、2022 年度製・配・販連携協議会に 4 つの WG を新設する。それぞれの内容については以下参照。

図 4－1 製・配・販連携協議会 2022 年度 運営組織図



①商流・物流におけるコード体系標準化 WG

フィジカルインターネットを実現するためには、商流・物流におけるデータ連携が重要になってくるが、各社が独自のコードを使用することによるデータ連携の煩雑さが課題となっている。

本 WG では、アクションプランの大項目「物流・商流データプラットフォーム」の中項目「マスタデータ連携・コード体系整理」部分について、「何をどこからどこに運ぶのか」という情報を、グローバル標準である GS1 標準を基本として、荷姿ごとにどのようなコード体系で運用すべきか、そのルール化を行う。また「何を」にあたる商品情報のマスタや、「どこからどこへ」にあたる事業所マスタの標準化については特に重要な項目であるため、業界標準のマスタ構築を視野に入れた議論を進める。

<本 WG で取り組む項目（アクションプランより抜粋）>

大項目：物流・商流データプラットフォーム

中項目	小項目	実施主体	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	検討会議体
マスタデータ連携 コード体系整理	商品マスタ（GTIN）	メーカー・卸・小売			標準化に向けた プロジェクトの発足・ 方針合意	プロジェクト内で 標準化の合意 運営体制の合意	順次運用開始 （製配販連携協議会メンバー2026年、メンバー外（大企業）2028年、メンバー外（中小企業）2030年）							【新設】 商流・物流 における コード体系 標準化WG
	事業所・場所マスタ構築 （GLN等）	メーカー・卸・小売			標準化に向けた プロジェクトの発足・ 方針合意	運営体制合意・順次運用開始 （製配販連携協議会メンバー2024年、メンバー外（大企業）2026年、メンバー外（中小企業）2030年）								
	各種物流コード体系整理 （SSCC、GRAI）	メーカー・卸・小売			各種コード体系の 標準化に向けた プロジェクトの発足・ 方針合意	プロジェクト内で 標準化の合意	運用ルールブック作成 順次コード体系の変更 （製配販連携協議会メンバー 2025年 メンバー外（大企業）2027年 メンバー外（中小企業） 2029年）							

<スケジュール>

- 2022 年度 WG 立ち上げ、GS1 標準に則りコード体系の再整理、商品マスタ、事業所マスタ含めたコード体系の方針の取りまとめ
- 2023 年度 各種コードの詳細の標準化の合意、商品マスタ、事業所マスタについては運用体制の合意
- 2024 年度 コード体系のルールブック作成、各種コードについて順次切り替え、運用開始

②物流資材の標準化および運用検討 WG

フィジカルインターネットを実現する際に重要となってくるのが物流資材の形状である。物流資材が共通の形状であることによって、積替え作業の効率化が見込まれ、人手を介さない機械化、自動化も視野に入ってくる。

本 WG では、アクションプランの大項目「水平連携（標準化・シェアリング）」の中項目「ユニットロードの標準化」について、パレット標準化推進分科会等の先行検討会の内容を踏襲しながら、パレット、オリコン、カゴ台車等の物流資材の形状やサイズの標準化を進めるとともに、標準化を進めることによって自社所有からレンタル利用に切り替わる際の、コスト負担のルール化も含めたレンタル物流資材の運用方法について検討を行う。

<本 WG で取り組む項目（アクションプランより抜粋）>

大項目：水平連携（標準化・シェアリング）

中項目	小項目	実施主体	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	検討会議体	
ユニット ロードの 標準化	ケースの 標準化	外装表示の標準化 （加工食品物流標準化研究会 内容踏襲）	事業者間の 連携による 標準化に向けた プロジェクトの発足	プロジェクト内で 標準化の合意	社内外の関係者 との共有と合意	・外装表示の変更が可能な商品から随時実施 ・外装表示変更完了（製配販連携協議会 メンバー2024年 メンバー外2025年）								【新設】 物流資材の標準化 および運用検討 WG	
		外装サイズの標準化 （加工食品物流標準化研究会 内容踏襲）	事業者間の連携による 標準化に向けた プロジェクトの発足	プロジェクト内で 標準化の合意	社内外の関係者 との共有と合意	・外装サイズの変更が可能な商品から随時実施 ・外装サイズ変更完了（製配販連携協議会 メンバー2025年 メンバー外2026年）									
	パレットの 標準化	パレットサイズの標準化 （加工食品物流標準化研究会／ パレット標準化推進分科会内容踏襲）	事業者間の連携による 標準化に向けた プロジェクトの発足	プロジェクト内で 標準化の合意 ※パレット分科会の 動向を踏まえる	社内外の 関係者と合意 ※パレット分科会の 動向を踏まえる	・合意されたパレットに順次変更 ・標準パレット導入完了（2025年）									
		カゴ車その他の標準化	卸・小売		事業者間の 連携による 標準化に向けた プロジェクトの発足	プロジェクト内で 標準化の合意	・順次標準カゴ車へ変更 ・変更完了（2027年）								
	コンテナ ・クレートの 標準化	クレート標準化	卸・小売		事業者間の 連携による 標準化に向けた プロジェクトの発足	プロジェクト内で 標準化の合意	・順次標準クレートへ変更 ・変更完了（2027年）								
		コンテナ（スマートボックス）の 標準化・活用	全体			・スマートボックス検討のためのプロジェクト発足 （製配販連携協議会メンバー） ・標準化、運用ルール検討	・順次標準スマートボックスへ変更 ・変更完了（2030年）								
	物流資材 マネジメン ト	RFIDの活用による物流資材 ・荷物管理	全体		・実証実験を通じて 有用性の確認 ・導入に向けての ルール化	社内外の関係者との共有と 合意	標準の物流資材を導入するタイミングで、 RFIDも搭載								
		物流資材のレンタル共同システムの 活用	全体			物流資材共有のための ルール検討	・順次標準のレンタル物流資材に変更 ・変更完了（2027年）								

<スケジュール>

- (前提)
- ・中項目「ケースの標準化」については加工食品物流標準化研究会内容踏襲。
 - ・「パレットの標準化」については加工食品物流標準化研究会、およびパレット標準化推進分科会の内容踏襲。
 - ・その他の項目（コンテナ・クレートその他の標準化、物流資材マネジメント）については以下通り。

2022 年度 WG 立ち上げ、検討開始

2023 年度 カゴ台車、クレートについて標準化の合意

2024 年度 カゴ台車、クレートについて順次標準のものに切り替え

コンテナ（スマートボックス）について標準化の合意

物流資材のマネジメントの在り方について合意

2025 年度 順次、標準のコンテナ（スマートボックス）での運用を開始

③取引透明化に向けた商慣習検討 WG

フィジカルインターネットの重要な要素である共同輸配送、共同拠点利用を実現するために様々な商慣習が課題なる。今回も議論に上がった、商品の店舗への納入に際して、商品価格と運賃等の物流コストを分離せず、一括の価格で決める商慣習である「店着価格制」は、物流コストが不透明であり、共同輸配送、共同拠点利用を妨げる一つの要因になると考えられる。

本 WG では、アクションプランの大項目「垂直統合（BtoBtoC の SCM）」の小項目「物流コストの可視化、取引の際の物流明細提示による取引価格の透明化」および「定番商品の発注適正化」「新商品・販促商品の発注適正化」について、「店着価格制」のような、共同輸配送、共同拠点利用を妨げるような商慣習の整理を行い、取引の際の物流明細提示化など各種商慣習のルール化を行う。

<本 WG で取り組む項目（アクションプランより抜粋）>

大項目：垂直統合（BtoBtoC の SCM）

中項目	小項目	実施主体	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	検討会議体
商慣行の適正化	物流コストの可視化、取引の際の物流明細提示による取引価格の透明化	メーカー・卸・小売				・物流コストの可視化 ・現状の実態把握・あるべき姿の策定 ・明細提示のルール策定	商取引における物流費明細提示開始 （製配販連携協議会メンバー2025 メンバー外2027年）				フィジカルインターネット実現の際の物流費用の考え方検討開始			【新設】 取引透明化 に向けた 商取引検討 WG
在庫管理・発注業務	定番商品の発注適正化 （発注単位・発注ロット等）	卸・小売				・定番品の発注のルール化 ・新商品・販促品の発注のルール化	ルールに沿った運用へ切替 （製配販連携協議会メンバー 2025年、メンバー外2026年）							
	新商品・販促商品の発注適正化 （リードタイム等）	卸・小売												

<スケジュール>

2022 年度 WG 立ち上げ、検討開始

2023 年度 ルール策定

2024 年度 順次ルールに沿った運用へ切り替え

④データ共有による物流効率化検討 WG

共同輸配送、共同拠点利用を実現するためには、各社が所有するトラックや物流拠点の利用状況の可視化・共有化を行うとともに、どのタイミングでどの程度の荷動きがあるのかについても共有することでマッチングの可能性が高まると考えられる。

本 WG では、アクションプランの大項目「物流・商流データプラットフォーム」の中項目「商流・物流データ連携基盤構築」および「共同輸配送・最適化のためのデータ連携マッチング機能」について、製・配・販連携協議会スマート物流構築準備会の議論を踏襲し、共同輸配送、共同拠点利用のマッチングに必要な各種データの整理や、SIP スマート物流基盤を活用した異なるデータプラットフォーム間でのデータ共有の在り方等のルール化について検討を行う。

<本 WG で取り組む項目（アクションプランより抜粋）>

大項目：物流・商流データプラットフォーム

中項目	小項目	実施主体	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	検討会議体
データ連携基盤	商流・物流データ連携基盤構築	ベンダー	SIPスマート物流 商流・物流基盤構築 順次機能追加											
共同輸配送・最適化のためのデータ連携マッチング機能	小売・卸配送データの連携・共同配送マッチング機能	小売・卸	SIPスマート物流 日用消費財 ドラッグ・コンビニ 概念実証と実運用テスト SIPデータ基盤を活用した輸配送の共同化・ 納品伝票のデータ連携 順次スタート (製配販連携協議会メンバー) 順次、データ連携・共同化参加企業の拡大 (業界間・地域間) (製配販連携協議会メンバー以外)											
	メーカー輸配送データの連携・共同配送マッチング機能	メーカー・卸												
	輸配送実績データの共同利用	メーカー・卸・小売												
【新設】データ共有による物流効率化検討 WG (SIPスマート物流構築準備会の後継)														

<スケジュール>

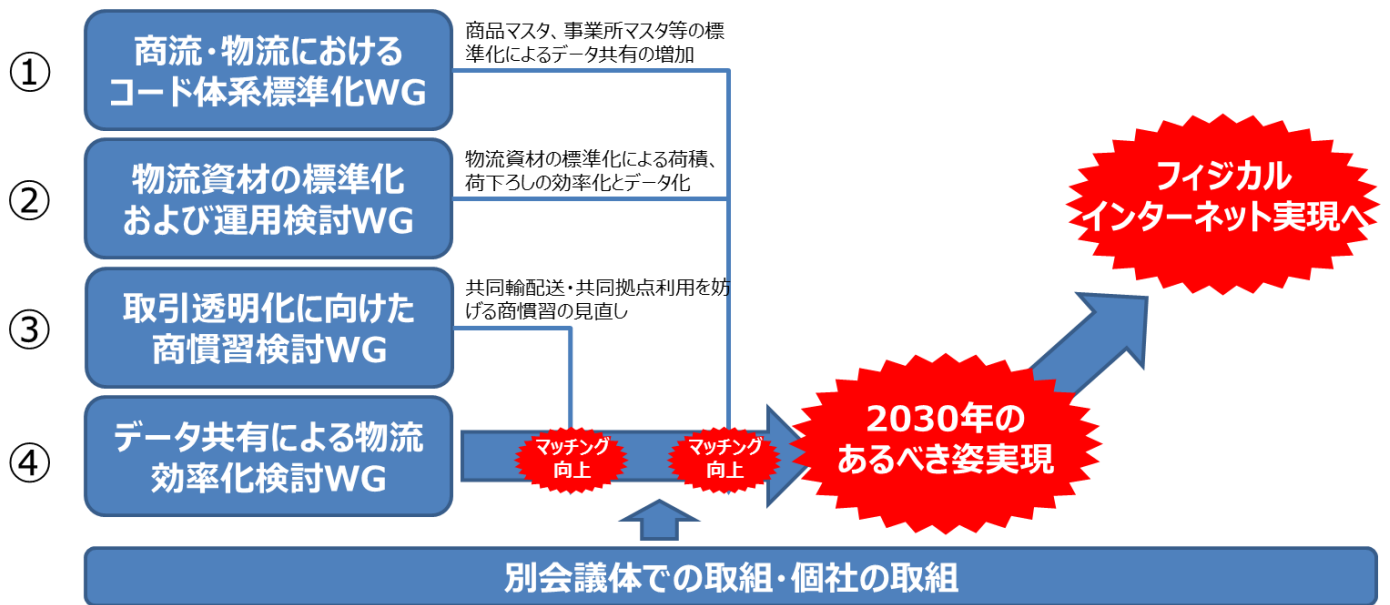
(前提) 2021 年度製・配・販連携協議会スマート物流構築準備会の議論を踏襲し進める
 2022 年度～ SIP データ基盤を活用した輸配送の共同化・納品伝票のデータ連携、順次スタート
 2026 年度～ 順次、データ連携・共同化参加企業の拡大（業界間・地域間）

(2) 4つのWGの関係性と今後の工程

フィジカルインターネットにおける重要な要素である、共同輸配送、共同拠点利用を実現するために優先的に議論すべきことは、「①コード体系標準化」と「②物流資材の標準化および運用検討」である。①、②を優先検討し、標準化を進めることにより、共有できる商流・物流データが増加する。それに伴い、「④データ共有による物流効率化検討」における基盤やルールが発展し、共同輸配送、共同拠点利用のマッチング率が向上していくものと考えられる。また、「③商慣習検討」についても、共同化の阻害要因となる商慣習の見直しが、さらにマッチング率を向上させていくと考えられる。

以上、4つのWGの活動と、アクションプランで記載した別会議体での検討や実装、及び個社の取組を合わせることによって、2030 年のあるべき姿を実現するとともに、最終的なフィジカルインターネットの実現を目指していく。

図 4－2 4つのWGの関係性と今後の工程イメージ



(3) 今後のフォローアップ

フィジカルインターネットを実現するためには、アクションプランの進捗状況をモニタリングし、進捗に応じて見直しを行うなど、継続的なフォローアップを行うことが重要である。以下、今後のフォローアップとして3つの取組を示す。こうした取組を通じて、2030年のアクションプランの実行、そして2040年のフィジカルインターネット実現をより確実なものとしていく。

① 製・配・販連携協議会加盟企業による賛同宣言と協議会によるフォローアップ

2022年7月に開催予定の製・配・販連携協議会総会において、本アクションプランに対する加盟企業の賛同宣言を実施し、内外に広く周知を行う。そのうえで、製・配・販連携協議会事務局が、年に1度程度、加盟企業に対してアクションプランの進捗状況を確認し、毎年実施される総会にてその進捗状況を報告する。

② 関係業界団体に対する趣旨説明と賛同宣言、業界団体ごとのフォローアップ

製・配・販連携協議会加盟企業以外に本取組を広げるために、関係する業界団体に対して本アクションプランの趣旨説明と、上記同様の賛同宣言を行うことを依頼する。宣言後については、各業界団体加盟企業に対して、アンケート等を実施し、その進捗状況を継続的にモニタリングするとともに、結果の概要を公表する。

③ アクションプラン実行を促進する仕組みの検討

本アクションプランの実行を業界全体に浸透させ、各事業者の取組を促進するとともに、継続的なものにするための仕組みの検討を行う。

別紙：スーパーマーケット等（加工食品・日用雑貨）アクションプラン
(下記は全体イメージ。詳細は別紙参照。)

大項目	中項目	小項目	実施主体	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	検討会議体	
物流・物流データプラットフォーム	マスタデータ連携コード体系整理	商品マスタ（GTIN）	メーカー・卸・小売			標準化に向けたプロセスの構築・共有の促進	プロセス内で標準化の促進・連携体制の構築	順次運用開始 （製販連携協議会メンバー2026年、メンバー外（大企業）2028年、メンバー外（中小企業）2030年）							【新設】 商流・物流におけるコード体系標準化WG	
		事業所・場所マスタ構築（GLN等）	メーカー・卸・小売			標準化に向けたプロセスの構築・共有の促進	連携体制の構築・順次運用開始 （製販連携協議会メンバー2024年、メンバー外（大企業）2026年、メンバー外（中小企業）2030年）									
		各種物流コード体系整理（SSCC、GRAI）	メーカー・卸・小売			倉庫・物流事業者との連携・共有の促進	プロセス内で標準化の促進	運用ルール・フロー作成 順次コード体系の変更（製販連携協議会メンバー 2025年、メンバー外（大企業）2027年、メンバー外（中小企業）2029年）								
	情報流の整理	納品伝票の電子化・ASN運用	メーカー・卸・小売			標準納品伝票を基に電子化を検討開始	納品伝票の電子化完了 （製販連携協議会メンバー2024年、メンバー外2025年）								各社の取組	
		流通BMSの導入徹底	卸・小売			流通BMSに準拠したEDIの導入（製販連携協議会メンバー2022年、メンバー外2024年）									流通BMS推進協議会	
		業界標準EDI導入徹底	卸・小売 百貨メーカー・卸			各業界標準EDI導入（製販連携協議会メンバー2022年、メンバー外2024年）									各社の取組	
水平連携標準化・共同化	データ連携基盤	商流・物流データ連携基盤構築	ベンダー			SIPスマート物流 商流・物流基盤構築 順次機能追加									【新設】 データ共有による物流効率化検討WG （SIPスマート物流構築協議会の後継）	
		小売・卸配送データの連携・共同配送マッピング機能	小売・卸													
		メーカー・輸送データの連携・共同配送マッピング機能	メーカー・卸			SIPスマート物流 日用消費財ドラッグ・コンビニ 概念実証と実運用テスト										
	共同輸配送・最適化のためのデータ連携マッピング機能	輸送実績データの共同利用	メーカー・卸・小売													
		幹線輸送の最適共同化・中継輸送	メーカー													
		D C 配送の最適共同化	メーカー・卸													
	共同拠点利用	店舗配送の最適共同化	小売・卸													
		メーカー・拠点の最適共同化	メーカー													
		卸・拠点の最適共同化	卸													
	小売拠点の最適共同化	小売														
ユニットロードの標準化	ケースの標準化	外装表示の標準化 （加工食品物流標準化研究会内容踏襲）	卸・小売			事業間の連携による標準化に向けたプロセスの構築	社内・社外の関係者との共有と合意	外装表示の変更が可能な商品から開始実施 （外装表示変更完了（製販連携協議会メンバー2024年、メンバー外2025年））							【新設】 物流資材の標準化および運用検討WG	
		外装サイズの標準化 （加工食品物流標準化研究会内容踏襲）	卸・小売			事業間の連携による標準化に向けたプロセスの構築	社内・社外の関係者との共有と合意	外装サイズの変更が可能な商品から開始実施 （外装サイズ変更完了（製販連携協議会メンバー2025年、メンバー外2026年））								
	パレットの標準化	パレットサイズの標準化 （加工食品物流標準化研究会／パレット標準化推進分科会内容踏襲）	メーカー・卸			事業間の連携による標準化に向けたプロセスの構築	社内・社外の関係者との共有と合意	合意されたパレットに順次変更 ・標準パレット導入完了（2025年）								
		カゴ車その他の標準化	卸・小売			事業間の連携による標準化に向けたプロセスの構築	社内・社外の関係者との共有と合意	順次標準化の促進 ・順次標準化完了（2027年）								
	コテナ・クレートの標準化	パレット標準化	卸・小売			事業間の連携による標準化に向けたプロセスの構築	社内・社外の関係者との共有と合意	順次標準化の促進 ・順次標準化完了（2027年）								
		コテナ（スマートボックス）の標準化・活用	全体			スマートボックス検討のためのプロセス構築（製販連携協議会メンバー）	標準化・運用ルール検討	順次標準スマートボックスへ変更 ・変更完了（2030年）								
	物流資材マネジメント	RFIDの活用による物流資材・荷物の管理	全体			実証実験を通じた有効性の確認 （導入に際してはルールを）	社内・外の関係者との共有と合意	標準の物流資材を導入するタイミング、RFIDも搭載								
物流資材のレンタル共同システムの活用		全体					物流資材共有のためのルール検討	・順次標準スマートボックスへ変更 ・変更完了（2027年）								
垂直統合BtoBtoCのSCM	商慣習の適正化	納品期限の緩和 （賞味期限180日以上の商品の1/3ルール→1/2へ）	小売			納品期限の緩和完了（製販連携協議会メンバー2022年、メンバー外2023年） 継続的にモニタリング									取組進行中 製販連携協議会にてモニタリング	
		賞味期限の年月日表示→年月表示化	メーカー			順次年月表示化（製販連携協議会メンバー2024年、メンバー外2025年）									取組進行中 製販連携協議会にてモニタリング	
		加工食品流通における納品・リサイクルの延長実施	卸・小売			基本的な考え方、取組の方向性決定	実証実験の実施 （取組の方向性決定）	加工食品のメーカー・卸・小売の連携による標準化に向けたプロセスの構築	小売（基幹系システムをリプレイス次第） 発注タイミングの前後（2030年）						取組進行中 製販連携協議会にてモニタリング	
	計画業務	物流コストの可視化、取引の際の物流明細提示による取引価格の透明化	メーカー・卸・小売			基本的な考え方、取組の方向性決定	実証実験の実施 （取組の方向性決定）	物流コストの可視化、取引の際の物流明細提示開始 （製販連携協議会メンバー2025年、メンバー外2027年）							【新設】 取引の透明化に向けた商取引検討WG	
		POS・在庫データの共有	小売			・POS、在庫データの共有	・POS、在庫データの共有	・共有のためのルール検討	・共有のためのルール検討	・共有のためのルール検討	・共有のためのルール検討	・共有のためのルール検討	・共有のためのルール検討	・共有のためのルール検討	各社の取組	
		販売計画・需要予測の共有	小売・卸・メーカー			・販売計画・需要予測の共有	・販売計画・需要予測の共有	・共有のためのルール検討	・共有のためのルール検討	・共有のためのルール検討	・共有のためのルール検討	・共有のためのルール検討	・共有のためのルール検討	・共有のためのルール検討	各社の取組	
	在庫管理・発注業務	VMIの活用	メーカー・卸・小売			ルール化に向けたプロセスの構築	プロセス内で標準化の促進	順次運用開始 （製販連携協議会メンバー2026年、メンバー外（大企業）2028年、メンバー外（中小企業）2030年）							各社の取組	
		定番商品の発注適正化（発注単位・発注ロット等）	卸・小売			・定番商品の発注適正化	・定番商品の発注適正化	・定番商品の発注適正化	・定番商品の発注適正化	・定番商品の発注適正化	・定番商品の発注適正化	・定番商品の発注適正化	・定番商品の発注適正化	・定番商品の発注適正化	・定番商品の発注適正化	【新設】 取引の透明化に向けた商取引検討WG
		新商品の発注適正化（リードタイム等）	卸・小売			・新商品の発注適正化	・新商品の発注適正化	・新商品の発注適正化	・新商品の発注適正化	・新商品の発注適正化	・新商品の発注適正化	・新商品の発注適正化	・新商品の発注適正化	・新商品の発注適正化	・新商品の発注適正化	加工食品物流標準化研究会
	納品業務	納品伝票の標準化・導入 （加工食品物流標準化研究会内容踏襲）	卸・小売			標準化に向けたプロセスの構築	標準化に向けたプロセスの構築	標準化に向けたプロセスの構築	標準化に向けたプロセスの構築	標準化に向けたプロセスの構築	標準化に向けたプロセスの構築	標準化に向けたプロセスの構築	標準化に向けたプロセスの構築	標準化に向けたプロセスの構築	標準化に向けたプロセスの構築	加工食品物流標準化研究会
加工食品におけるASNを活用した納品シス （物流資材のRFID導入検討）		卸・小売			ASNを活用した納品シスの導入 （製販連携協議会メンバー2025年、メンバー外2026年）	ASNを活用した納品シスの導入 （製販連携協議会メンバー2025年、メンバー外2026年）	ASNを活用した納品シスの導入 （製販連携協議会メンバー2025年、メンバー外2026年）	ASNを活用した納品シスの導入 （製販連携協議会メンバー2025年、メンバー外2026年）	ASNを活用した納品シスの導入 （製販連携協議会メンバー2025年、メンバー外2026年）	ASNを活用した納品シスの導入 （製販連携協議会メンバー2025年、メンバー外2026年）	ASNを活用した納品シスの導入 （製販連携協議会メンバー2025年、メンバー外2026年）	ASN活用した納品シスの導入 （製販連携協議会メンバー2025年、メンバー外2026年）	ASN活用した納品シスの導入 （製販連携協議会メンバー2025年、メンバー外2026年）	流通・物流の効率化 付加価値創出に係る基盤構築事業		
日用品・雑貨におけるASNを活用した納品シス （物流資材のRFID導入検討）		卸・小売			ASNを活用した納品シスの導入 （製販連携協議会メンバー2025年、メンバー外2026年）	ASNを活用した納品シスの導入 （製販連携協議会メンバー2025年、メンバー外2026年）	ASN活用した納品シスの導入 （製販連携協議会メンバー2025年、メンバー外2026年）	ASN活用した納品シスの導入 （製販連携協議会メンバー2025年、メンバー外2026年）	ASN活用した納品シスの導入 （製販連携協議会メンバー2025年、メンバー外2026年）	ASN活用した納品シスの導入 （製販連携協議会メンバー2025年、メンバー外2026年）	ASN活用した納品シスの導入 （製販連携協議会メンバー2025年、メンバー外2026年）	ASN活用した納品シスの導入 （製販連携協議会メンバー2025年、メンバー外2026年）	ASN活用した納品シスの導入 （製販連携協議会メンバー2025年、メンバー外2026年）			
DX	納品スケジュール最適化、バス予約システムの効果的運用による待機時間削減	メーカー・卸・小売 ・物流事業者			実証実験	実証実験	各種ルールの実施とバス予約システムの効果的運用による待機時間削減	各種ルールの実施とバス予約システムの効果的運用による待機時間削減	各種ルールの実施とバス予約システムの効果的運用による待機時間削減	各種ルールの実施とバス予約システムの効果的運用による待機時間削減	各種ルールの実施とバス予約システムの効果的運用による待機時間削減	各種ルールの実施とバス予約システムの効果的運用による待機時間削減	各種ルールの実施とバス予約システムの効果的運用による待機時間削減	各社の取組		
	納品伝票の標準化	メーカー・卸・小売 ・物流事業者			実証実験	実証実験	各種ルールの実施とバス予約システムの効果的運用による待機時間削減	各種ルールの実施とバス予約システムの効果的運用による待機時間削減	各種ルールの実施とバス予約システムの効果的運用による待機時間削減	各種ルールの実施とバス予約システムの効果的運用による待機時間削減	各種ルールの実施とバス予約システムの効果的運用による待機時間削減	各種ルールの実施とバス予約システムの効果的運用による待機時間削減	各種ルールの実施とバス予約システムの効果的運用による待機時間削減	持続可能な加工食品物流検討会		
	運送依頼・報告の電子化	メーカー・卸・小売 ・物流事業者			実証実験	実証実験	各種ルールの実施とバス予約システムの効果的運用による待機時間削減	各種ルールの実施とバス予約システムの効果的運用による待機時間削減	各種ルールの実施とバス予約システムの効果的運用による待機時間削減	各種ルールの実施とバス予約システムの効果的運用による待機時間削減	各種ルールの実施とバス予約システムの効果的運用による待機時間削減	各種ルールの実施とバス予約システムの効果的運用による待機時間削減	各種ルールの実施とバス予約システムの効果的運用による待機時間削減	各社の取組		
物流拠点自動化・機械化	倉庫マテリアル機器	販売・在庫情報/バッチ処理→リアルタイム化	メーカー・小売・卸			・基幹系システムの刷新（2030年）									各社の取組	
		バス予約システム導入	卸・小売			バス予約システムの導入完了（製販連携協議会メンバー2023年、メンバー外2025年）								各社の取組		
		荷卸し・格納の自動化 （ロボット革命IoTイニシアティブ協議会物流倉庫TC2連携）	全体			ロボット革命IoTイニシアティブ協議会 物流倉庫TC2の連携・課題抽出 標準化モデルの作成	各種倉庫マテリアル機器の導入 ・実証実験	（ユニットロードの標準化等踏まえ） 各種倉庫マテリアル機器の導入						ロボット革命IoTイニシアティブ協議会 物流倉庫TC2		
		ピッキングの自動化 （ロボット革命IoTイニシアティブ協議会物流倉庫TC2連携）	全体													
パフォーマンス	トラックの積載効率															

フィジカルインターネット実現会議 スーパーマーケット等WG 構成員

<委員> ※敬称略・五十音順

浅野 耕児	一般財団法人流通システム開発センター ソリューション第二部 部長
加藤 弘貴	公益財団法人流通経済研究所 専務理事
神戸 達也	株式会社ヤオコー ロジスティクス推進部長
岸 純平	国分グループ本社株式会社 物流統括部 改善推進課 課長
小谷 光司	三菱食品株式会社 S C M統括 統括オフィス室長代行
田中 寿喜	株式会社イズミ 営業企画部 部長
豊島 直人	株式会社イトーヨーカ堂 執行役員 物流室長
永田 孝司	シジシージャパン株式会社 執行役員 物流事業部 事業部長
西野 克	イオンリテール株式会社 執行役員 MD 改革本部長
西野 利昭	ウエルシア薬局株式会社 物流部長
橋本 雅隆	明治大学 グローバル・ビジネス研究科 専任教授
廣瀬 慎仁	ライオン株式会社 流通政策部 部長
深井 雅裕	日清食品株式会社 取締役 事業構造改革推進部長
藤田 正美	キューピー株式会社 上席執行役員 ロジスティクス、I T・業務改革推進担当
堀尾 仁	味の素株式会社 上席理事 食品事業本部 物流企画部長
前川 博徳	株式会社あらた ロジスティクス本部 本部長
三木田雅和	株式会社P A L T A C 常務執行役員 研究開発本部 本部長
山下 太	花王株式会社 ロジスティクスセンター センター長

<事務局>

経済産業省 商務・サービスグループ 消費・流通政策課

<オブザーバー>

齋藤 雅之	株式会社カスミ 商品開発本部 物流担当マネジャー
時岡 肯平	一般社団法人日本加工食品卸協会 専務理事
農林水産省	大臣官房新事業・食品産業部 食品流通課
国土交通省	総合政策局 物流政策課